

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

職員の退職給付の支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
岐阜県緑の基金積立資産				
名古屋市公募公債	179,010,000	990,000	180,000,000	0
大阪府 公募公債	59,502,000	448,200	59,950,200	0
第11回 利付国債(30年)	0	242,976,264	0	242,976,264
小計	238,512,000	244,414,464	239,950,200	242,976,264
特定資産				
退職給付引当資産	3,975,322	250,000	0	4,225,322
運営資金積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	8,975,322	250,000	0	9,225,322
合計	247,487,322	244,664,464	239,950,200	252,201,586

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
岐阜県緑の基金積立資産				
第11回 利付国債(30年)	242,976,264		(242,976,264)	
小計	242,976,264		(242,976,264)	
特定資産				
退職給付引当資産	4,225,322			(4,225,322)
運営資金積立資産	5,000,000		(5,000,000)	
小計	9,225,322		(5,000,000)	(4,225,322)
合計	252,201,586		(247,976,264)	(4,225,322)

5. 担保に供している資産
該当なし
6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし
8. 保証債務等の偶発債務
該当なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第11回 利付国債(30年)	242,976,264	242,596,098	-380,166
合計	242,976,264	242,596,098	-380,166

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
森林愛護少年団育成事業開催費	岐阜県	0	300,000	300,000	0	
緑と水の森林基金事業助成金	(公社) 国土 緑化推進機構	0	3,200,000	3,200,000	0	
東海地区みどりの少年団 サマージャンボリー助成金	(公社) 国土 緑化推進機構	0	1,200,000	1,200,000	0	
東海地区みどりの少年団 サマージャンボリー助成金	(社) 岐阜県 山林協会	0		200,000	-200,000	
緑の少年団交流集会助成金	(社) 岐阜県 山林協会	0	350,000	350,000	0	
緑の募金推進体制整備交付金	(公社) 国土 緑化推進機構	0	750,000	750,000	0	
中部地区緑化推進協議会助成金	(公社) 国土 緑化推進機構	0	260,000	260,000	0	

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし
12. 重要な後発事象
該当なし